

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 9 月調査結果

平成 24 年 10 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比2.4ポイント低下の41.2となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、残暑による秋物商戦の立ち上がりの遅れや、尖閣問題による旅行等への悪影響がみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、企業において海外景気の減速等による受注の減少等が引き続きみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業等で求人数が低調であったこと等から、低下した。

9月の先行き判断DIは、前月比0.1ポイント低下の43.5となり、5か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、消費税引き上げの駆け込み需要等への期待感がみられる一方で、消費税引き上げによるマインド低下への懸念や、尖閣問題等に起因する経済活動に対する悪影響への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門では上昇し、企業動向部門及び雇用部門では低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ弱まっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関する深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	176人	83.8%
東海	250人	229人	91.6%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,852人	90.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、41.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

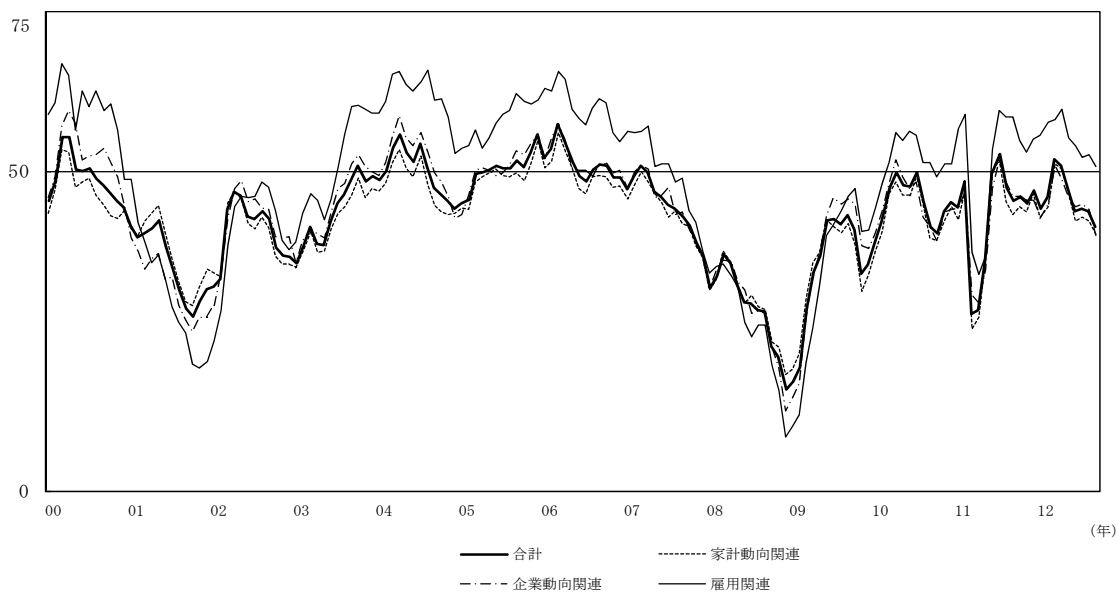
(DI)	年	2012						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	(-2.4)
家計動向関連		50.3	46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	(-1.9)
小売関連		48.6	44.8	40.4	40.2	40.0	38.3	(-1.7)
飲食関連		49.7	44.0	37.0	42.1	41.6	39.8	(-1.8)
サービス関連		53.9	49.4	45.2	46.7	44.6	42.1	(-2.5)
住宅関連		50.3	50.0	49.1	49.7	51.2	48.5	(-2.7)
企業動向関連		48.7	45.9	44.4	44.8	44.0	40.0	(-4.0)
製造業		49.3	45.9	43.9	43.1	41.6	37.3	(-4.3)
非製造業		48.6	46.1	45.1	46.6	45.9	42.1	(-3.8)
雇用関連		59.6	55.2	53.9	52.1	52.5	50.8	(-1.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2012	7	0.7%	16.0%	48.8%	28.4%	6.1%	44.2
	8	0.8%	14.7%	49.5%	27.9%	7.0%	43.6
	9	0.4%	11.4%	48.4%	31.9%	7.8%	41.2
(前月差)		(-0.4)	(-3.3)	(-1.1)	(4.0)	(0.8)	(-2.4)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、43.5となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

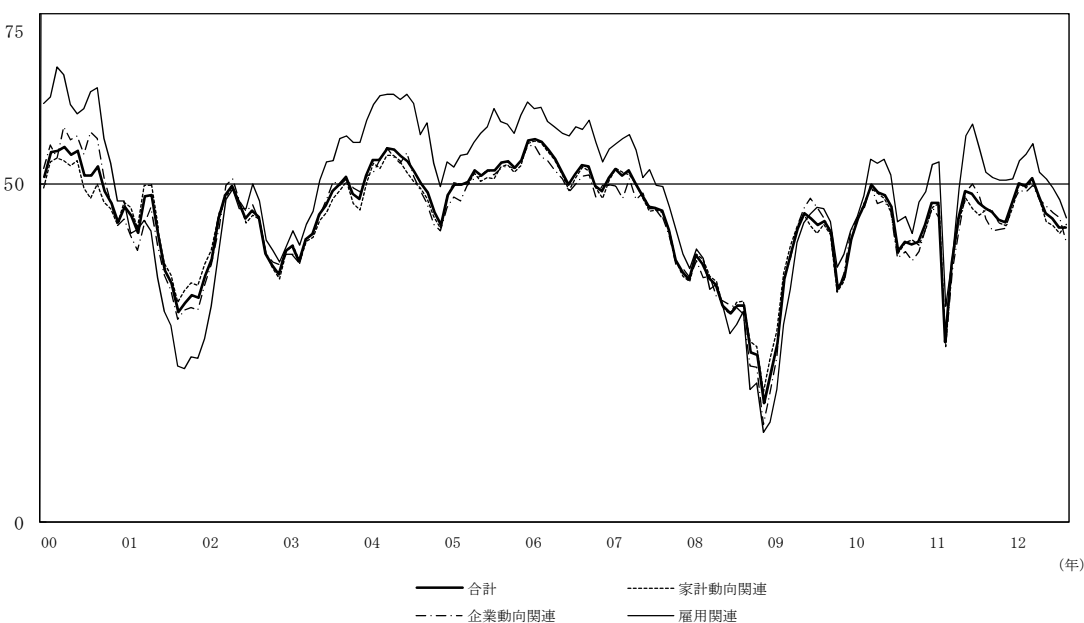
	年	2012						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	(-0.1)
家計動向関連		50.6	47.7	44.5	43.9	42.6	44.1	(1.5)
小売関連		49.7	46.0	42.1	41.1	40.5	42.7	(2.2)
飲食関連		48.4	44.9	41.4	44.5	46.2	47.9	(1.7)
サービス関連		53.4	51.6	49.1	47.6	43.5	45.1	(1.6)
住宅関連		48.7	49.7	49.7	52.2	53.7	47.9	(-5.8)
企業動向関連		49.8	47.7	46.8	45.8	45.0	41.3	(-3.7)
製造業		50.0	47.1	46.0	44.0	43.4	40.1	(-3.3)
非製造業		49.4	48.3	47.6	47.5	45.8	41.8	(-4.0)
雇用関連		55.9	51.6	50.8	49.4	47.6	44.9	(-2.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	7	0.6%	13.9%	56.0%	23.3%	6.1%	44.9
	8	0.7%	13.2%	53.1%	26.0%	7.0%	43.6
	9	0.8%	14.4%	50.4%	27.3%	7.2%	43.5
(前月差)		(0.1)	(1.2)	(-2.7)	(1.3)	(0.2)	(-0.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.6 ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは近畿（0.8 ポイント低下）であった。

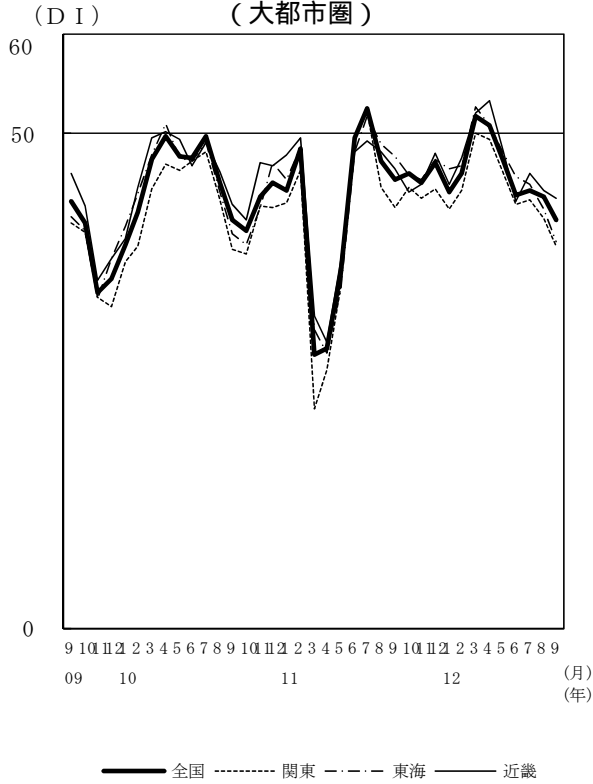
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	(-2.4)
北海道		50.7	47.6	46.5	48.7	48.7	45.1	(-3.6)
東北		51.2	47.8	45.3	43.0	45.0	43.8	(-1.2)
関東		49.4	46.0	42.8	43.3	41.4	38.6	(-2.8)
北関東		48.9	46.9	42.6	44.3	39.9	38.7	(-1.2)
南関東		49.7	45.5	42.9	42.7	42.4	38.5	(-3.9)
東海		50.8	48.0	45.7	44.9	42.4	39.1	(-3.3)
北陸		51.3	49.0	43.9	44.2	45.3	41.9	(-3.4)
近畿		53.3	48.2	43.2	45.9	44.2	43.4	(-0.8)
中国		49.1	45.6	43.1	42.1	42.9	40.9	(-2.0)
四国		48.1	45.8	41.8	43.4	43.3	40.7	(-2.6)
九州		52.3	47.3	42.3	42.4	43.1	41.2	(-1.9)
沖縄		58.1	51.3	48.8	51.8	51.8	45.2	(-6.6)

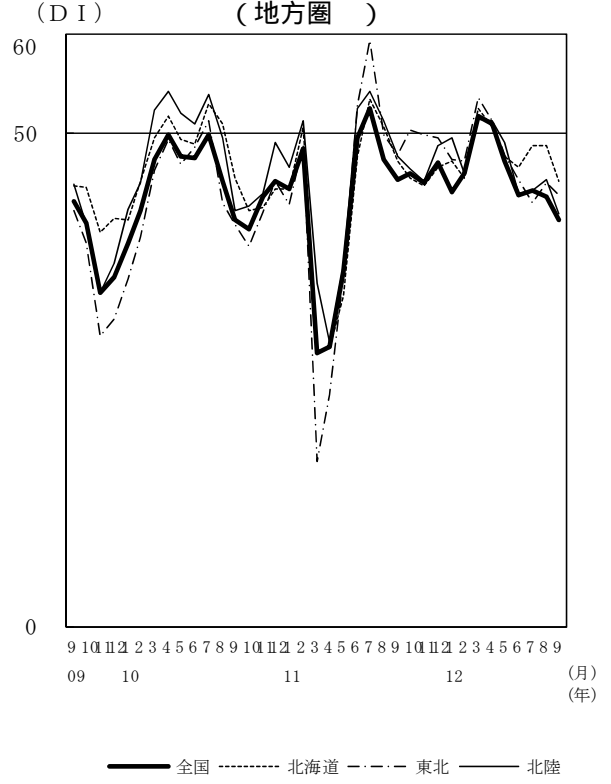
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		50.3	46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	(-1.9)
北海道		48.1	46.8	44.5	46.6	46.6	41.0	(-5.6)
東北		50.2	47.0	42.7	41.0	43.4	42.1	(-1.3)
関東		48.8	45.5	41.2	43.5	39.7	38.2	(-1.5)
北関東		48.6	47.0	40.7	45.1	39.8	39.6	(-0.2)
南関東		49.0	44.6	41.6	42.4	39.6	37.4	(-2.2)
東海		48.3	45.8	44.1	42.5	40.6	38.5	(-2.1)
北陸		52.7	48.9	44.9	44.1	44.9	40.1	(-4.8)
近畿		54.3	47.7	40.1	44.4	43.2	43.3	(0.1)
中国		48.5	43.6	41.6	40.4	41.5	39.9	(-1.6)
四国		47.6	44.0	40.1	40.7	41.5	38.7	(-2.8)
九州		52.4	48.8	42.6	40.8	42.8	40.5	(-2.3)
沖縄		59.6	48.0	43.0	46.0	47.1	42.0	(-5.1)

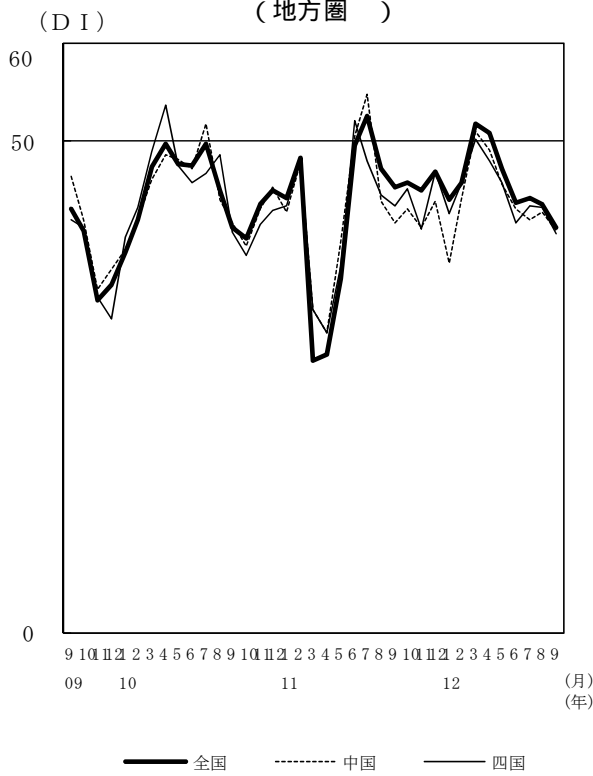
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で低下、8 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは近畿（2.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは東北（3.7 ポイント上昇）であった。

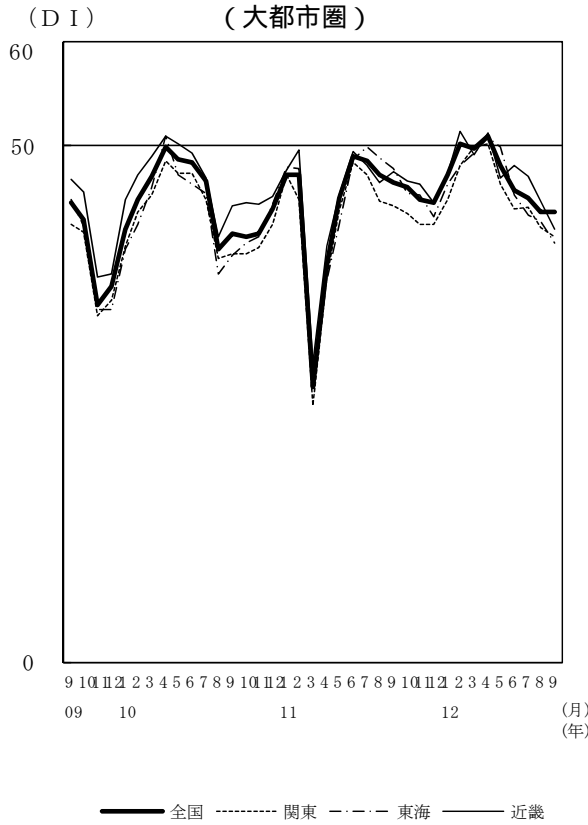
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	(-0.1)
北海道		55.4	51.5	49.3	48.1	45.8	47.4	(1.6)
東北		51.1	49.4	45.8	44.6	43.4	47.1	(3.7)
関東		50.2	46.2	43.8	44.0	42.1	41.1	(-1.0)
北関東		48.9	47.5	43.6	44.5	39.8	40.1	(0.3)
南関東		51.1	45.4	44.0	43.7	43.5	41.7	(-1.8)
東海		50.8	49.9	45.2	43.3	42.7	40.6	(-2.1)
北陸		53.1	48.5	46.0	47.2	44.5	46.2	(1.7)
近畿		51.2	46.9	48.1	47.0	44.6	41.9	(-2.7)
中国		49.1	49.7	45.4	41.7	43.8	44.2	(0.4)
四国		51.1	47.9	44.9	43.6	43.3	43.9	(0.6)
九州		49.6	45.6	43.3	45.4	44.9	45.5	(0.6)
沖縄		52.5	56.4	56.5	51.2	48.8	50.0	(1.2)

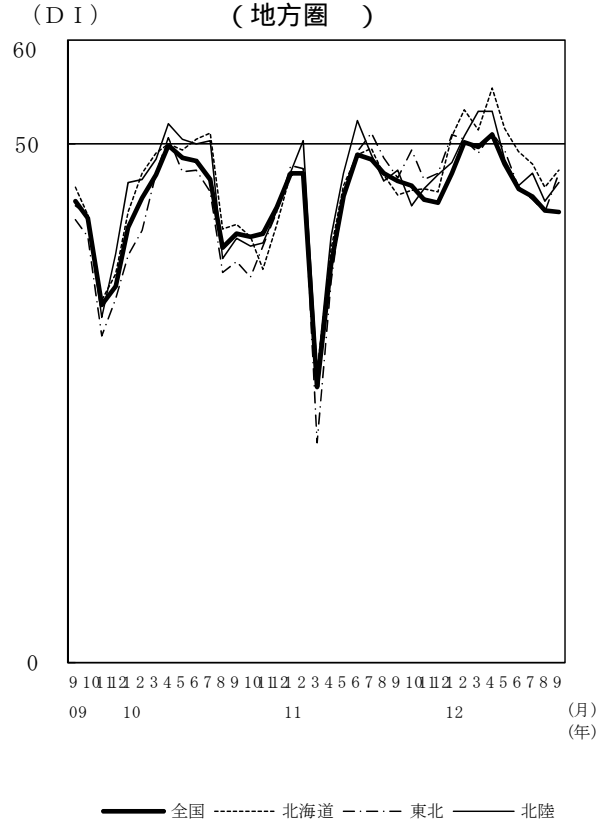
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		50.6	47.7	44.5	43.9	42.6	44.1	(1.5)
北海道		54.5	51.0	47.7	47.2	44.1	46.9	(2.8)
東北		49.5	49.3	43.8	43.3	40.2	46.2	(6.0)
関東		50.5	46.7	43.3	43.5	42.4	42.7	(0.3)
北関東		48.8	47.8	43.3	45.1	40.2	42.0	(1.8)
南関東		51.7	46.0	43.4	42.4	43.8	43.1	(-0.7)
東海		50.3	49.2	43.6	42.6	41.4	41.3	(-0.1)
北陸		53.4	49.6	46.3	47.1	44.6	48.2	(3.6)
近畿		50.6	44.9	45.9	46.2	43.0	41.6	(-1.4)
中国		48.2	48.9	44.8	40.6	43.2	45.5	(2.3)
四国		50.0	46.8	45.6	39.1	41.2	43.5	(2.3)
九州		50.9	45.5	41.4	44.4	44.4	46.4	(2.0)
沖縄		50.0	54.0	56.0	50.0	45.2	47.0	(1.8)

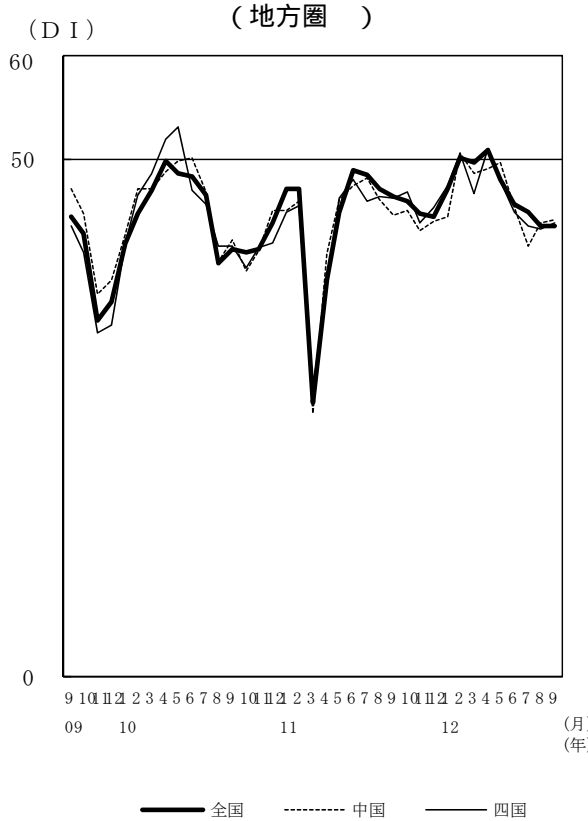
図表15 地域別D I (各分野計)



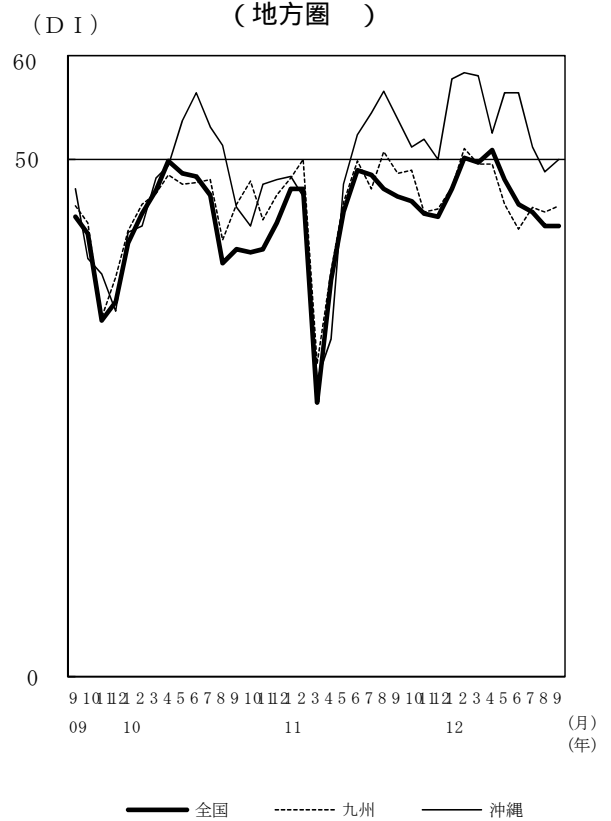
図表16 地域別D I (各分野計)



図表17 地域別D I (各分野計)



図表18 地域別D I (各分野計)



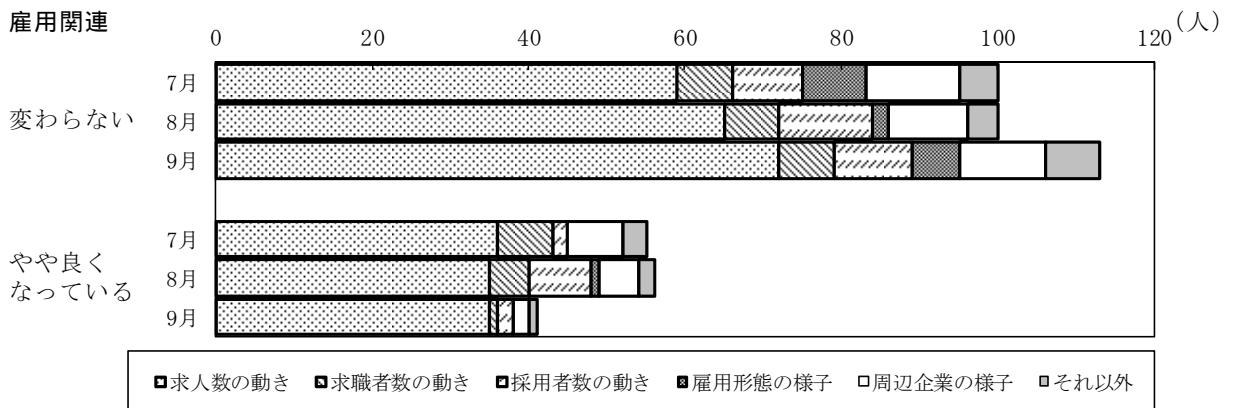
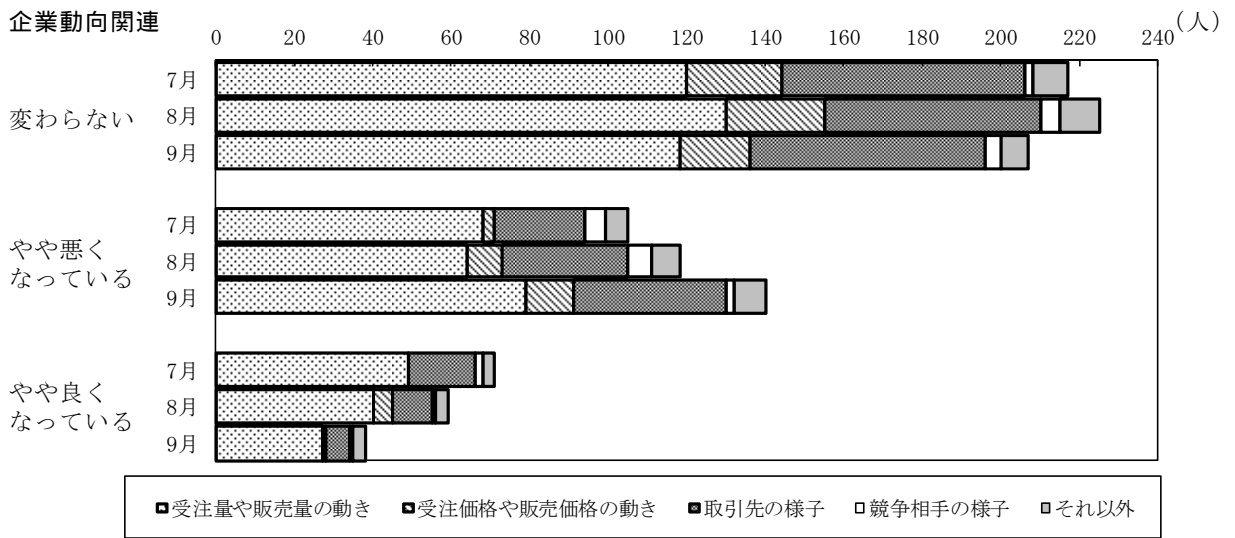
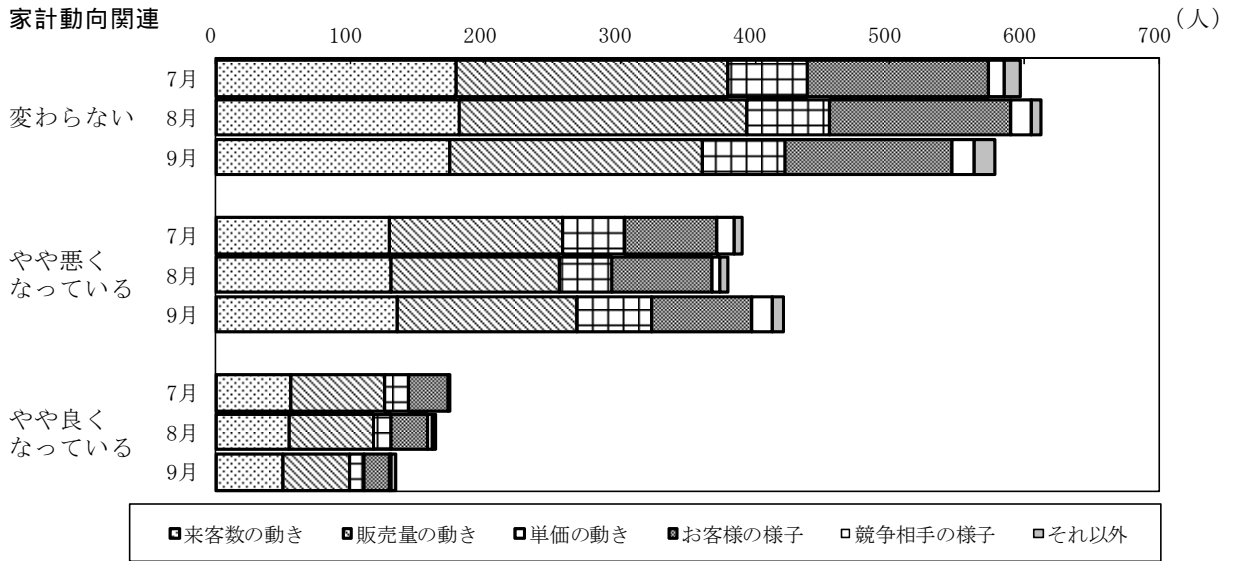
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・9月に入っても暑い日が続き、秋物にはなかなか手は出せないという声が非常に多くなっている。その上、観光客が尖閣問題の影響で急に冷え込んでおり、街を歩く姿が急になくなった。ますます消費マインドが下がってきている（北海道＝商店街）。 ・中旬以降までの夏日の影響で、秋物商材への関心はあるが、購入まで至っていない。しかし、20日以降の気温の低下で徐々に動き出している。ただし、昨年までの動きには至っていない（南関東＝百貨店）。 ・天候が不順で、特に残暑が厳しいため秋物の動きが悪く、売上がなかなか確保できない（北陸＝衣料品専門店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・7月以降、全体的にエコカー補助金効果が盛り下がる傾向にあるが、売れ筋の軽とミニバンがやや好調なことから、下げ幅はいまだ少ない（東北＝乗用車販売店）。 ・尖閣諸島の問題で、中国からの団体のキャンセルが出始めている（近畿＝都市型ホテル）。 ・領土問題の影響で韓国への旅行は前年比で半減、中国行きは団体を中心にほぼ中止や延期となっている。海外出張も両国に関しては大幅に減少している（九州＝旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・業績が向上している取引先は少ない（東北＝通信業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州向けの売上が思うように伸びていない。企業の経費節減が響いている（東海＝電気機械器具製造業）。 ・尖閣諸島をめぐる中国との関係悪化により、中国との物流が悪化している（東海＝輸送業） ・超円高、海外市況（特に欧州）の悪化の影響で、輸出環境は相変わらず厳しい状況が続く、前年同月比で受注が大幅に減少している。国内市場についても受注環境が厳しい。輸出・国内とも加工賃の下げに対する要望が強い（北陸＝繊維工業）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・電機産業の不振の影響で、回復の兆候がない（中国＝鉄鋼業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は、製造業が円高などの影響で若干減少しているが、卸小売や医療福祉では、新店舗や新施設のオープンなどにより増加しており、全体では横ばいである（北陸＝職業安定所）。 ・新規求人数が前年同月比14.6%の増加を示しているものの、依然として基幹産業の製造業や建設業の伸びは鈍い。景気が上向いているとは言えない（九州＝職業安定所）。
▲		<ul style="list-style-type: none"> ・大手製造業の求人意欲が減退している（近畿＝民間職業紹介機関）。 	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税法案が可決された影響か、来場数は増えていると思う。今後、受注増につながっていくのではないかと予想する（四国＝住宅販売会社）。 ・これから年末にかけて宴会や忘年会、おせち料理等色々な注文が入り、景気は良くなる（九州＝高級レストラン）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の値上げ等による将来不安から、消費マインドは良い方向に向かっていない。暖冬などの影響により、更に悪化する恐れもある（東海＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・日中、日韓関係の問題によって、中国、韓国への旅行客数は間違いなく減ってくる。これまで海外旅行はある程度順調であったのが、陰りが見えてくる（東海＝旅行代理店）。 ・消費税増税法案の可決以降、客の買上点数や単価が下落してきている。この流れはしばらく続くように思う（四国＝スーパー）。
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・前月に続き、景気は後ろ向きであると話す店主が多い。また、政情不安から旅行会社では、中国、韓国への海外旅行のキャンセルが目立ち、新たな申込も減っている。今回は長引きそうだと話している（北関東＝新聞販売店〔広告〕）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・反日暴動で中国に進出している取引先メーカーが、中国での営業を見合わせている。その影響で日本における設備投資も見合わせており、見込みを立てている案件についても、いつ発注されるかが分からない状態である（南関東＝建設業）。 ・国内需要が増加していないことに加えて、中国や韓国への輸出も、国際情勢の悪化により減少が予想される。そのなかで、中国向け自動車の減産に関するニュースがあり、当地域のマインドは一気に冷え込んでいる（東海＝鉄鋼業）。 ・復興特需の影が薄らぎ期待感は半減している。受注はやや減少傾向で、足元は不安定、円高と中国の動向が気になり先行きは不透明である（中国＝電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・採用意欲は若干上向いているように思えるも緊迫した外交情勢を鑑みると、輸出産業で成り立つ地場経済への影響は円高と併せ深刻であり予断を許さない（中国＝民間職業紹介機関）。
▲		<ul style="list-style-type: none"> ・中国の対日政策等の影響が懸念され、中国へ進出している企業等への影響が出る（九州＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

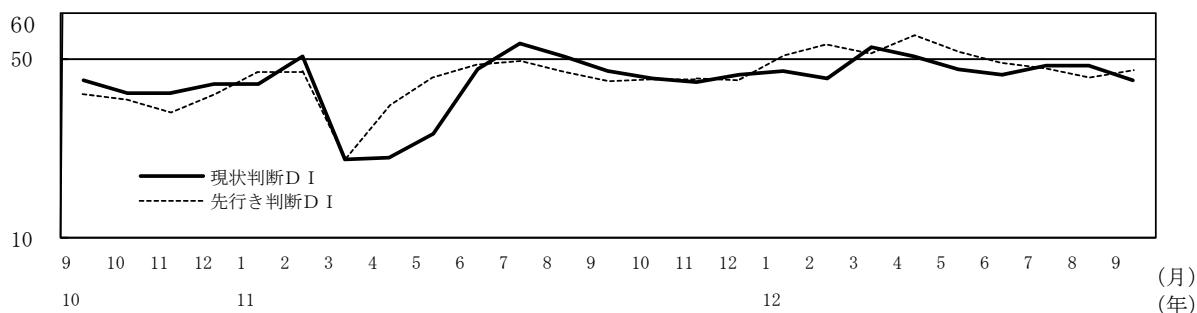


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・9月に入っても暑い日が続き、秋物にはなかなか手は出せないという声が非常に多くなっている。その上、観光客が尖閣問題の影響で急に冷え込んでおり、街を歩く姿が急になくなった。ますます消費マインドが下がってきている(商店街)。	
		▲	・オフシーズンへの移行期であり、稼働率、客単価ともに低調に推移した。また、中国本土からの観光目的客の20%前後がキャンセルとなった(観光型ホテル)。	
		○	・来客数が回復傾向にある。ただし、衣料品を中心とする季節商材は、異常な残暑の影響があり、売上では前年割れとなっている(スーパー)。	
	企業 動向 関連	□	・不動産取引については若干の上昇傾向がみられるが、建物建築等についてはやや不透明な面がみられる(司法書士)。	
		○	・建築鉄骨加工業界は大型建築工事が数件発注されており、大手工場は年内一杯フル稼働の見込みとなっている(建設業)。	
		▲	・尖閣諸島の国有化問題による経済への影響と東南アジア観光客等の減少がみられるなか、地域では食に関する大型イベントの開催で予想を超える来場者があり、多少の地域活性化がみられた。一方、長引く残暑の影響で漁獲水産物の変化等がみられたことで、加工原材料の調達と価格面での対応に苦慮している(食料品製造業)。	
	雇用 関連	□	・季節による期間作業員や2次加工要員の不足から、派遣を含むパート及びアルバイトの求人が全体の8割以上となっている。正規雇用の求人は総体として微減傾向となっている(求人情報誌製作会社)。	
		○	・周辺企業から景気が良くなっているような話は聞かないが、求人数は着実に増えている。特に9月に関しては、米国の大手金融機関の破たん前の水準に近いレベルまで回復している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			□：飲料品、医薬品、飼料製品、紙製品の輸送取扱に大きな変化がみられない(輸送業)。 ▲：今月は記録的な残暑の影響で客に動きがみられた。飲料水やアイスクリームがけん引したこともあり、利益も前年を上回っている(コンビニ)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・9月に入ってから、土日を問わず来客数は高水準を維持しているが、海外旅行など割単価の高い商品が売れる一方で、国内旅行は低価格志向がますます強まっている(旅行代理店)。
▲			・中国、台湾の観光客が減ってくることで、少しずつ景気が悪くなるのではないかと懸念している(高級レストラン)。	
企業 動向 関連		□	・秋の収穫期に入り繁忙期を迎えることになるが、2～3か月先に景気が上向きになる様子はみられない(食料品製造業)。	
		○ ▲	・前期よりも今期と年々案件数や受注数が向上してきている(コピーサービス業)。 ・消費税の増税が確定し、駆け込み需要が期待されたが、現行税率で対応できる工事規模は制約されるため、あまり期待できない(建設業)。	
雇用 関連		□	・年末に向け、個人消費関連業種がけん引することで、大きく求人減となるような要因は見当たらない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			○：小麦、ばれいしょ、スイートコーン、豆類など、道内では農産物の収穫が順調であり、ピート糖も前年生産を超える見込みである(輸送業)。 □：将来的には消費税の増税の影響が出てくるとみられるが、直近での2～3か月後の景気は現状とそれほど変わらないとみている。ただし、北海道では今後寒さが厳しくなってくるなかで、冬の節電の影響がまだ見えてこないことが懸念材料である(パチンコ店)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



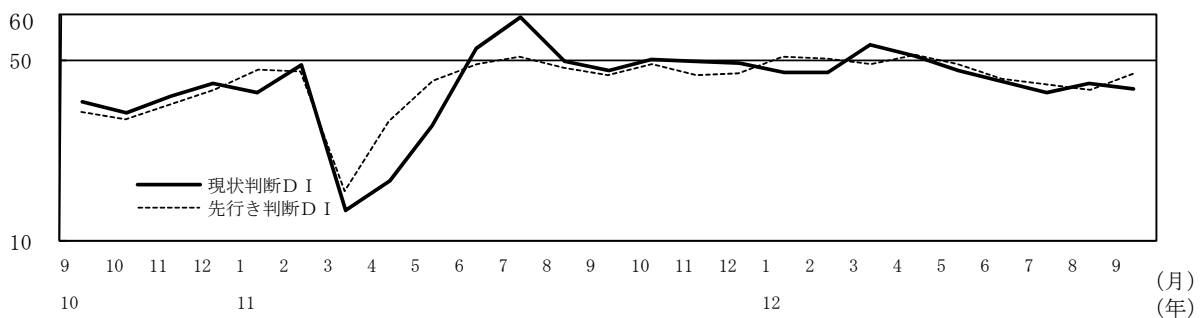
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・最近の状況としては、8～9月にかけて天候も良く、店の外を使ったところは、飲食を中心に好成績を上げている。しかし、あまりにも秋物の動きが弱く、夏物商材が少ないため、小売物販、アパレルは大苦戦をしている（商店街）。
		▲	・7月以降、全体的にエコカー補助金効果が盛り下がる傾向にあるが、売れ筋の軽とミニバンがやや好調なことから、下げ幅ははまだ少ない（乗用車販売店）。
		○	・依然として来客数の前年割れは続いているが、減少幅は縮小傾向である。理由は記録的残暑の影響で週末の来客数が大幅に増加しているためである（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・業績が向上している取引先は少ない（通信業）。
		▲	・節電意識への過剰な反応から、電化システム機器の販売が伸び悩んでいる。震災直後は多少減少したが、長引く節電ムードがその後の販売台数に暗い影を落としている（その他企業[企画業]）。
		○	・開発業者による一定規模の土地取得などが見られ、新たな住宅分譲地の取引が見込まれる（司法書士）。
	雇用 関連	□	・新規求人数などは比較的増加しているものの、正社員の求人が少なく、派遣、請負やパート、臨時求人が多いため、安定した雇用に結び付いてこない（職業安定所）。
		○	・リフォーム、建設関係が主であった求人業種は、タクシー、運送、福祉施設など業種が幅広くなり、求人広告量も増えている（新聞社[求人広告]）。
	その他の特徴 コメント		□：この夏は好天気恵まれ、ももの品質は非常に良く、売行きが良くなっている。しかし、風評被害は今でも続いており、農協出荷分は東日本大震災前の7割程度の値段である（農林水産業）。 ▲：中国4省からの経済ミッションと日本関係者約600名の会合で、各ホテル及び市内の経済効果が期待されたが、直前にキャンセルとなり穴埋めする手立てもなく痛手となる（都市型ホテル）。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連		□	・製造関連大手企業の業績悪化に伴い、定例化している労働組合関係の忘新年会、各種会合の取り止めの話が出ている（都市型ホテル）。
		▲	・年末にかけて、新車販売の主体は一部の新型車発売に支えられるとみているが、エコカー補助金の終了に伴う反動で今後、約10～20%前後の前年割れが続くものと考えている（乗用車販売店）。
企業 動向 関連		□	・復興予算の執行状況が表だって現れてこない。まだ、2～3か月はこのような状況が続くとみられる（公認会計士）。
		○	・震災後、耐震工事や老朽化したマンション、家屋を新しくする方が増えてきており、この先も新規発注工事が増え続けていく傾向にある（土石製品製造販売）。
雇用 関連		□	・管内市町村の復興計画によれば、次の宅地造成等々の動きまでには時間を要するというところであるため、当面求人の大きな増加要素については、宅地造成の状況待ちということが考えられる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：大卒採用で内定辞退が出た企業で、前年までは追加募集の動きは見られなかったが、今年は数を確保するために追加募集に踏み切る企業が増えてきている（人材派遣会社）。 ▲：全体的に消費は冷え込んでいる。尖閣国有化に伴う日本製品不買の影響が東北の企業へ及ぼす影響度合いは予測できないが、対中国ビジネスを展開している地元企業への痛手は小さくない（通信会社）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

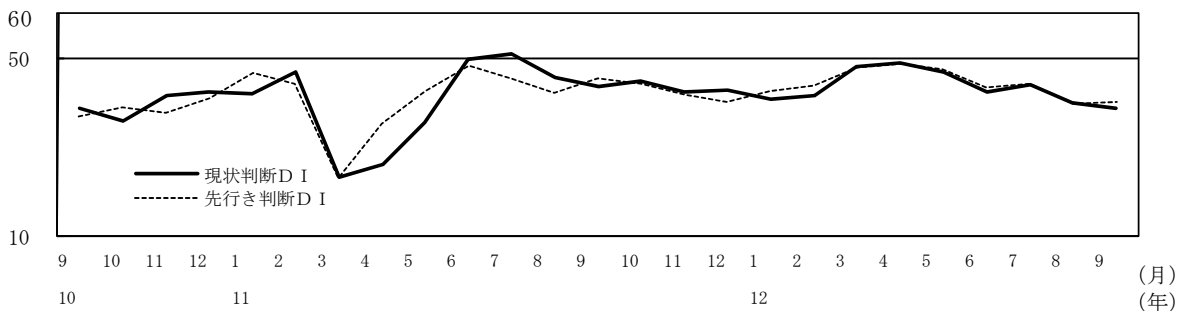


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・一般の人の収入が少なくなっているせいもあると思うが、客単価が依然として悪くなっている。客単価は非常に低く推移している(一般レストラン)。	
		▲	・客数は前年以上あるが、一人当たりの買上点数が落ちている。2か月前は客数、点数共に前年比をクリアできていた。野菜が非常に廉価であったが、それでも売れていない(スーパー)。	
		○	・3か月前と比べて、高級外車の新車はあまり売れていないが、このところ中古車の販売量が安定して増えてきている。また、原因はよく分からないが、中間クラスの価格帯の新車受注が結構入ってきている(乗用車販売店)。	
	企業動向関連	□	・今年は夏の残暑も続いてしたが、秋冬商材の入替えの出荷が早く、家電、雑貨、インテリア等は例年並みの出荷量を確保している。青果部はキャベツ等の生育状況が良く、出荷調整等もあり、車両は前年より多少落ちている状態ではあるが、全体的には例年並みの物量を確保している(輸送業)。	
		▲	・景気対策の一巡により、製造業の生産指数の低下、消費者のマインド低下などに影響が出始めている(金融業)。	
		×	・パワーショベルの減産方向が鮮明になり、受注が急激に落ちている。他の分野に関しても、大きく伸びておらず、マイナス分を埋められない状況である(一般機械器具製造業)。	
	雇用関連	□	・新規求職者数、有効求職者数共、ここ3か月は前年同数を推移している。また、雇用保険受給者の離職理由については会社都合の割合は少なくなってきたが、景気の上向きになっている感触はない(職業安定所)。	
		▲	・求人数が少なく、各会社の勢いが無い(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			▲：大手自動車メーカーの直近3か月の生産見通し上では、前月あるいは前々月と比べてエコカー補助金の終了もあり、生産調整で受注量が減少してきたため、非常に厳しくなってきた。状況に応じて人員の調整も必要という状況である(輸送用機械器具製造業)。 ×：9月になり秋の展示会シーズンに入ったが、来場客は減少している。それが響き、売上ダウンの展示会が続いている(その他製造業 [宝石・貴金属])。
	先行き	家計動向関連	□	・徐々に商品の値上がりも見え隠れするなか、消費者への消費税増税がどう影響してくるのが微妙である。寒波予想でもあり、季節商材に多少の期待が持てる(一般小売店[家電])。
▲			・欧州、中国経済失速に対する懸念、また領土問題の影響などネガティブな材料に事欠かず、良い話題が全くない(百貨店)。	
企業動向関連		□	・前月に続き、景気は後ろ向きであると話す店主が多い。また、政情不安から旅行会社では、中国、韓国への海外旅行のキャンセルが目立ち、新たな申込みも減っている。今回は長引きそうだと話している(新聞販売店[広告])。	
		▲	・12月までは何とか受注量を確保しているが、物件が少なく、1月以降はかなり厳しい状況になりそうである(電気機械器具製造業)。	
雇用関連		□	・新規求人数は前年比23.6%増となっているが、建設業の復興関連の臨時的な割合が多く、求職者の希望する製造等が極端に少ないため、就職に結び付きにくくなっている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：秋の行楽シーズンと、各種イベントの開催で来客数が増える。年末に向かって、集客を図る計画も増えてくる(一般レストラン)。 ×：消費税増税までまだ1年半あるが、今と同じような経済状況で増税に踏み切ると、増税後は多くの中小零細企業が破綻するだろう。円高は止められず、化石燃料は高値でしか買えない。この先、日本はどうなるのか心配である(通信会社)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

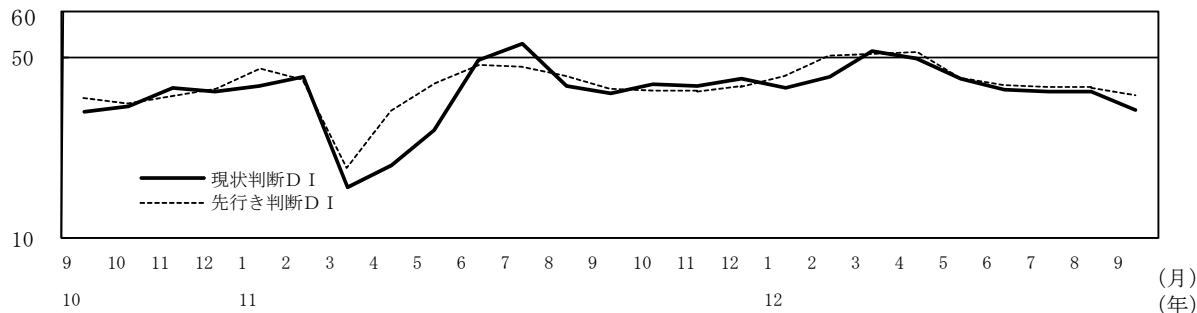


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・中旬以降までの夏日の影響で、秋物商材への関心はあるが、購入まで至っていない。しかし、20日以降の気温の低下で徐々に動き出している。ただし、昨年までの動きには至っていない(百貨店)。	
		▲	・3か月前と比べるとかなり落ちている。特に9月は落ちており、例年の約15%減の売上になっている。ケータリングは何とか横ばいであるが、店の売上がやはり落ちてきている。8月もかなり悪かったが、9月はそれに匹敵するほど落ち込んでいる(一般レストラン)。	
		×	・白物家電、テレビの売上がない。エアコンに関しては残暑が長引いているため多少の話はあったが、それも高級機種ではなくて安い商品が多い(一般小売店[家電])。	
	企業動向関連	□	・消費者の低価格品を買い求める傾向は変わっていない。さらに、必要なものだけを買うように変わってきており、消費者の買い控えが見られるようになっている(繊維工業)。	
		▲	・大手電機メーカーの経営不振に伴い、勢いのあった取引先が持っていた不動産の売却や設備投資の取り止めがあり、その影響で売上が下がっている(建設業)。	
		×	・中国向けの輸出品に急ブレーキがかかっている(一般機械器具製造業)。	
	雇用関連	□	・求人数は自動車業界を中心に若干増加傾向であるが、微増程度のため景気回復という感じではない(人材派遣会社)。	
		○	・2013年卒業見込みの新卒学生の内定率は前年より回復している。継続して募集している中堅企業は多い。採用企業サイドでは中途採用の厳しい状況が生まれ、新卒採用数を急いで増やす企業も出てきている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴コメント			○: 6、7月は大型商業施設が次々とオープンし、また気候が激しかったため客の流れが少し後ろ向きとなったが、お盆を過ぎてから気候の関係やオープン景気が落ち着いて、少し回復基調になってきたようである(商店街)。 □: 先日までの猛烈な残暑で、婦人服等ファッション系に非常に悪い影響が出ており、不振である。しかし、涼しくなって急激に動き出しているため、今後の動きを注視している(百貨店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・良くなる理由が見当たらない。消費税増税や負担するものが増えて、購入意欲が削がれる。LED照明や太陽光に期待をかけるところである(一般小売店[家電])。	
		▲	・不況が定常化して買い控えが広がり、高齢者の財布のひもが固いようである(衣料品専門店)。	
	企業動向関連	□	・売上、受注量とも減少し、過去の悪いレベルにきた。大手の取引先も活気がなく、しばらく同じ状況が続くようである(金属製品製造業)。	
		▲	・取引先の車販売会社で、エコカー補助金が終わってしまい、売上の落ち込みがありそうである(広告代理店)。	
	雇用関連	□	・中国の尖閣諸島領有権主張デモの影響で、現地日系企業の生産がストップしたり、日本製品の不買運動などで、日本企業の生産活動の先行きが見えない。また、中国に進出する企業もこの先の展開を見直すか、今の為替では工場が日本に戻って来るとは考えにくく、雇用の先行きは不透明である(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント			○: 若干希望的観測ではあるが、カードの取扱高がここ数か月前の流れより回復基調にあり、客の財布のひもがゆるくなってきたようである。ただ、アジア情勢により、アジアの富裕層の客足が止まると売上にひびく(商店街)。 ▲: 反日暴動で中国に進出している取引先メーカーが、中国での営業を見合わせている。その影響で日本における設備投資も見合わせており、見込みを立てている案件についても、いつ発注されるかが分からない状態である(建設業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

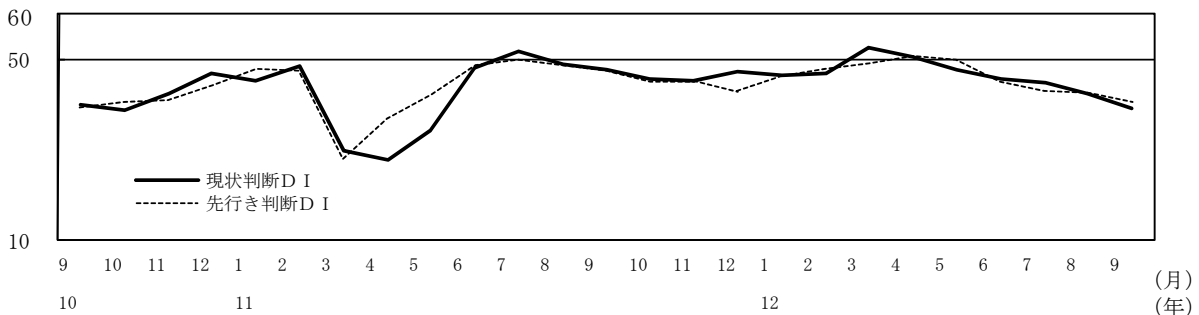


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・宝飾品や時計といった高額品は引き続き好調であるものの、残暑が厳しいため衣料品全般が非常に苦戦している。高額品への需要については、いつまで続くか読めない部分もあり、懸念される（百貨店）。	
		▲	・日中、日韓の領土問題が起こって以降、今月だけでも1ホテルで宿泊客数500名以上のキャンセルがあった。大半は訪日外国人旅行客の予約であるが、キャンセル分が一般客で埋まり、単価が逆に上がっているホテルもある。他方で、空港に近いホテルでは出国が減り、こちらは他では補えないので、大きな打撃を受けている（観光型ホテル）。	
		×	・エコカー補助金がなくなったため、売上は一気に落ち込んでいる（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・受注量、販売量共に、ほぼ横ばいである。ただし、国内のものづくり産業では設備投資等へのマインドが全く悪く、落ち込んでいるような感覚もある（鉄鋼業）。	
		▲	・欧州向けの売上が思うように伸びていない。企業の経費節減が響いている（電気機械器具製造業）。	
		×	・中国リスクによって、設備投資は減少傾向にある。部品系も減産予定であり、明るい情報はない（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・求人検索機を使う求職者が、徐々に減ってきている。景気は若干上向いていると思うが、雇用環境は変わっていない（職業安定所）。	
		▲	・新規求人数は、前月比で約10%減少している。特に月末にかけて、減少幅が大きくなっている。自動車部品等の製造事業所からの求人が減少するとともに、派遣事業所からの求人も減少している。また、エコカー補助金の終了に伴う反動減等を懸念して、雇用調整助成金等を検討する事業所も出てきている（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			▲：領土問題により、せっかく定着しつつあった外国人客が減少している。当店は元々外国人客が占める割合は高くないが、そうでない店舗ではダメージがありそうである（百貨店）。 ▲：尖閣諸島をめぐる中国との関係悪化により、中国との物流が悪化している（輸送業）。
	分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・電気料金の値上げ等による将来不安から、消費マインドは良い方向に向かっていっていない。暖冬などの影響により、更に悪化する恐れもある（百貨店）。		
	▲	・日中、日韓関係の問題によって、中国、韓国への旅行客数は間違いなく減ってくる。これまで海外旅行はある程度順調であったのが、陰りが見えてくる（旅行代理店）。		
企業動向関連	▲	・北陸方面から名古屋港までトラックで輸送し、中国へ輸出していた製品が、少しずつ減ってきている。国内工場へ納めるプラント機械などの輸送も、前年と比べると半減している。また、中国との領土問題による影響で、特にコンテナの輸出入が減少しないか、非常に心配である（輸送業）。		
	□	・ここ2、3か月間は変わらないが、中国との関係で経費削減が続くと、事務所等の経費圧縮といった影響が出てくる（不動産業）。		
雇用関連	□	・エコカー補助金の終了や海外における諸事情により、自動車部品等を生産する事業所からは、新規求人は減少する。ただし、介護等のサービス産業からの新規求人は、現在でも増加している。今後の新規求人は、現状維持かやや減少で推移する（職業安定所）。		
その他の特徴コメント			○：エコカー補助金の終了に伴う反動が終わり、少しずつ新型車も出てきて、回復に向かう（乗用車販売店）。 ▲：国内需要が増加していないことに加えて、中国や韓国への輸出も、国際情勢の悪化により減少が予想される。そのなかで、中国向け自動車の減産に関するニュースがあり、当地域のマインドは一気に冷え込んでいる（鉄鋼業）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

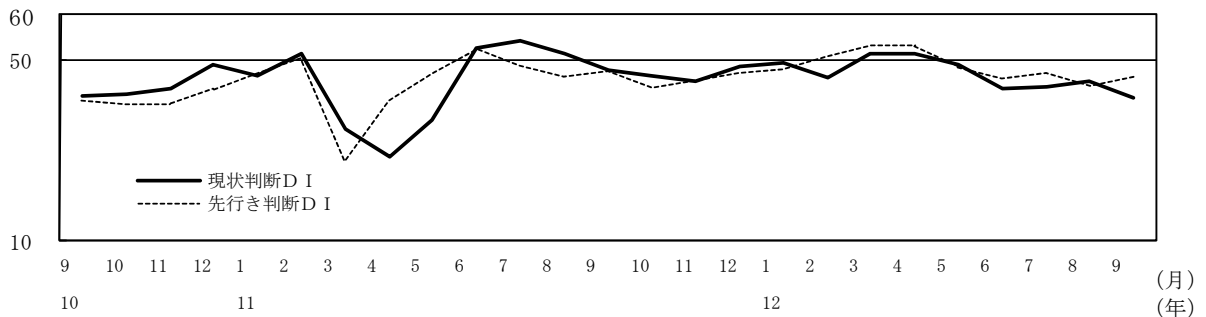


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・天候が不順で、特に残暑が厳しいため秋物の動きが悪く、売上がなかなか確保できない(衣料品専門店)。
		▲	・今月は残暑が続き、秋物の衣料品や生活用品が売れていない。先に購入するのでなく必要にならないと購入しない傾向が強くなっている(スーパー)。
		○	・展示場来場者数が徐々に増えつつあり、商談件数も増えてきた(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	□	・衣料関係および車の購買意欲が、非常に低下しつつあり、受注状況に直接影響しているのが現状である(繊維工業)。
		▲	・尖閣諸島問題による中国との関係悪化により、貿易に影響がでており、今後急速に関係が改善するとは考えられず、状況が好転するとは考えられない(輸送業)。
		○	・分譲マンション、住宅地の売買が堅調だった(司法書士)。
雇用 関連	□	・新規求人数は、製造業が円高などの影響で若干減少しているが、卸小売や医療福祉では、新店舗や新施設のオープンなどにより増加しており、全体では横ばいである(職業安定所)。	
	○	・3か月前に比べ、求人情報誌の発行1回あたり100件ほど求人数が増えた(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			□：9月に入っても暑い日が続き、冷しもの商品を求めて来客数も好調に推移している。2回の連休も、どこへ行っても人出でにぎわっており、ドライブや買物に出かけた人も多かった(一般レストラン)。 ▲：超円高、海外市況(特に欧州)の悪化の影響で、輸出環境は相変わらず厳しい状況が続き、前年同月比で受注が大幅に減少している。国内市場についても受注環境が厳しい。輸出・国内とも加工賃の下げに対する要望が強い(繊維工業)。
先行き	家計 動向 関連	□	・気温の変化と共に、秋物、冬物の衣料品の動きが良くなると思うが、客単価が下がる傾向は続いている。ウォーム関係商品も横ばいと思われる。景気が良くなる見通しはない(百貨店)。
		▲	・より価格競争が激しくなることが予想され、業績悪化につながるものが心配される(通信会社)。
	企業 動向 関連	□	・新興国の景気低迷により下支えとなっていた輸出にまで減速感がでてきている(一般機械器具製造業)。
		▲	・内外の市況悪化に加え、中国との領土問題などでどのような影響がでるのか不安があり、先行きに対して期待ができない(繊維工業)。
		○	・法人の客に聞いたり、同業者にも聞いたりしたのだが、この後2~3か月先には、いろいろと問い合わせが来たり、動きが出るというような話であったため、やや良くなる(不動産業)。
	雇用 関連	□	・最近では新規求人数が増加または横ばいで、新規求職者が減少傾向にあり変わらないが、製造業大手で工場再編による300人規模の離職者がこの先発生するため、現状維持か多少悪くなると思われる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			□：業界的には秋の新商品のシーズンであり、全体としては生産量が増えてくる時期であるが、今年の産地の状況は、各社とも数量を絞っているせいか、さほどでも無いようである(精密機械器具製造業)。 ×：相変わらず個人客の動きが弱く、その上、中国旅行の団体の取消や延期などが業績を直撃している。個人客の動きだけでは、この穴埋めはできない(旅行代理店)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



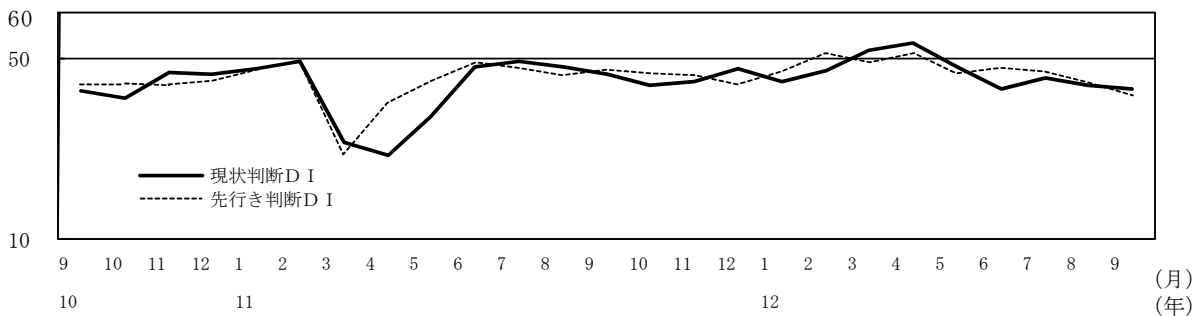
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ 今月の前半は天候の安定しない日が多く、来客数に伸び悩みがあったが、後半は回復基調にある店舗が多い。一方、夏以降は価格を引き下げる競合企業がいくつかみられ、店頭価格が低下傾向にある（スーパー）。	
		▲	・ 尖閣諸島の問題で、中国からの団体のキャンセルが出始めている（都市型ホテル）。	
		○	・ 9月下旬からの新商品発売開始後は来客数が増えており、それまでの買い控えを補えるかがかぎとなっている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・ 9月もスタートは良かったが、売上は中盤から少し鈍ってきた。中国との問題で、9月に予定されていた製品輸出もなくなった。売上全体に対する割合では大きな比率を占めていないが、徐々に効いてくるかもしれない（食料品製造業）。	
		▲	・ 夏場以降は年末の需要期を前に、受注量が減少している。景気の下降感が感じられる（繊維工業）。	
		○	・ 9月に入って、土地取引に関連する土壌汚染調査への問い合わせが増えてきている。実際に土地取得意欲も強くなってきている（建設業）。	
	雇用 関連	□	・ 予想していたことではあるが、上半期も終わり下半期に入りつつあるなか、景気の良い企業がない。大手金融機関の信託銀行だけが大規模な募集をしていて、100人単位で求人を行っている。需要と供給がアンバランスな状態が続き、まだまだ景気の悪さも続く（人材派遣会社）。	
		○ ▲	・ IT関連企業を中心にシステムエンジニアの売手市場感が出てきている（人材派遣会社）。 ・ 大手製造業の求人意欲が減退している（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント		▲：残暑の影響もあり、ファッション部門は婦人、紳士共に不調である。一部食料品で好調な部門があるが、全体的には厳しい状況である（百貨店）。 ▲：当社の取引先である鉄鋼大手の合併などの影響で、新規投資が見合わせられている。このため、多くの案件が保留になり、客先の投資計画が停滞している（一般機械器具製造業）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・ マンション販売に関しては、年内は好調な状況が続く（住宅販売会社）。	
		▲	・ 中国との関係が少し心配である。これから先、旧正月へ向けては中国からの観光客が日常の消費に与える影響も大きな時期となるが、中国からの観光客は目に見えて減っている。また、消費税の動きも気になる（一般小売店[精肉]）。	
	企業 動向 関連	□	・ 国内外の政治問題をはじめ、大手電機メーカーの大きなリストラ等を考えると、景気を押し上げる要因がない（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・ 中国での日本車販売の落ち込みの影響が懸念される（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・ 携帯電話などの製造、販売に関するニーズがやや増加傾向にあるものの、それ以外の製造に関しては、海外移転や先行き不透明感が広がっており、全体的には大きな変化はなさそうな気がする（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		▲：梅田地区の競合店の増床オープンによる影響を受ける。エリア間競争がますます激しくなり、そもそも財布のひもが固い消費者のモチベーションを上げるのに苦労する（百貨店）。 ▲：大手電機メーカーの下請の仕事がなくなることが予想される（職業安定所）。		

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

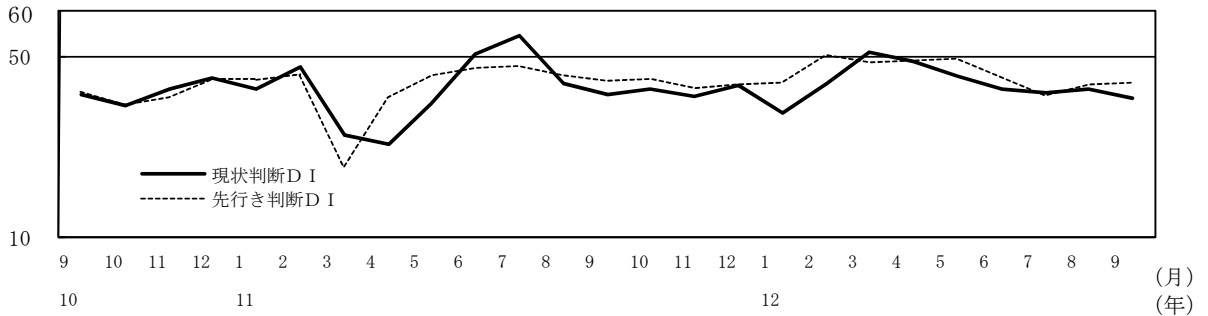


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・残暑から気温低下までが昨年より早く、夏物の売れ残り商品が全く動かない（スーパー）。	
		▲	・9月の販売量は補助金効果で前年を大きく上回ると予想されたが、実績は前年比10%減と大変厳しい状況であった（乗用車販売店）。	
		○	・気候が安定し、観光客の動きも少しだけ上向いている。団体客も秋になって増加しつつある（テーマパーク）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車メーカー、部品メーカーでは新型の低燃費車の販売は好調であるが、その他の自動車の売行きは低調で、全体で生産水準は前年をやや下回っており、利益も低水準である（金融業）。	
		▲	・尖閣諸島の問題による影響が出ており、得意先の中国向けの商談が止まったことにより、当社の受注減は避けられない。また、商社経由で仕入れようとした製品が中国の港で没収されていたことが判明した（金属製品製造業）。	
		×	・電機産業の不振の影響で、回復の兆候がない（鉄鋼業）。	
	雇用 関連	□	・求人は道路や河川の改修工事が活発なことから建設業が前年比で大幅増となった一方、電気機械製造を中心とした基幹産業の製造業が低調なことから、求人全体では横ばいで推移した（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。	
		▲	・消費税増税の動きを控え、住宅建設と販売業者では駆け込み需要の感が十分に感じられるため、営業マンを確保する動きがある。しかし、その他に目立った動きはなく対中国・韓国との物流が盛んな地域だけに、懸念する事業所が増えている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント		□：円高に加えて電力等のエネルギー価格の高騰等、収益に対してマイナス要因が多い（化学工業）。 ▲：9月下旬まで厳しい残暑が続き、この影響で婦人・紳士の秋物の動きが極めて悪い。特に高級ゾーンの落ち込みが激しく、購買に繋がっても単品のみとなり、客単価も低下してきている（百貨店）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・当面の間このような状況は継続する。社会情勢等の変化で悪い方に振れることはありうる（百貨店）。
▲			・エコカー補助金の効果がほとんどなく、静かな決算商戦だったが、補助金が終了した後の冷え込みがかなり予想される（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・新型車の生産は高水準が続くと期待できるが、現在の為替水準では輸出採算が厳しく、収益は現状維持が精一杯となる（金融業）。	
		▲	・復興特需の影が薄らぎ期待感は半減している。受注はやや減少傾向で、足元は不安定、円高と中国の動向が気になり先行きは不透明である（電気機械器具製造業）。	
		○	・年末に向けての需要が高まっている（木材木製品製造業）。	
雇用 関連		×	・主要取引先の工場が定期修理期間に入る為受注量が減少し、減収減益見通しである。また近時の中国との領有権問題に端を発した経済への影響が懸念される（化学工業）。	
		□	・採用意欲は若干上向いているように思えるも緊迫した外交情勢を鑑みると、輸出産業で成り立つ地場経済への影響は円高と併せ深刻であり予断を許さない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		▲：年末までの宿泊予約は前年をかなり下回っており、期待していた外国人旅行者も領土問題の影響でキャンセルの可能性が大である（観光型ホテル）。 ▲：海外経済の減速で、輸出企業の生産水準が低下している。自動車のエコカー補助金の終了後の反動減も予想され、景気の先行き不透明感が強まっている（新聞社 [求人広告]）。		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

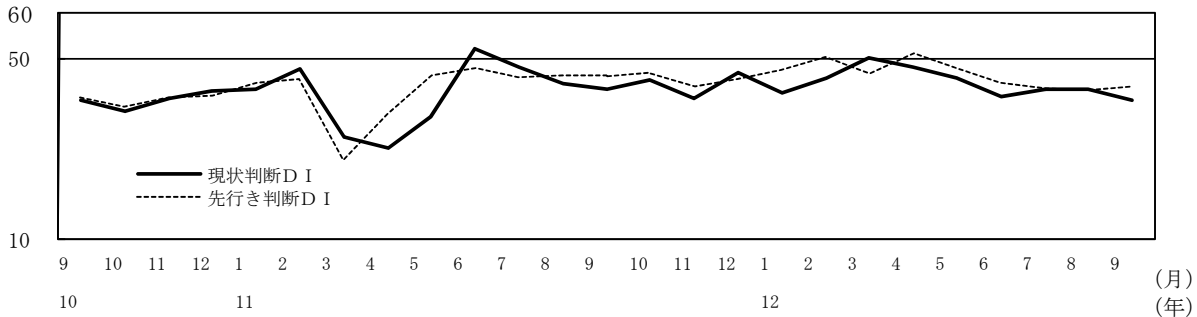


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・残暑が厳しく、秋物の販売が前年より減少している。夏物のセール品を手取る客が多く、購入単価も低いため、売上が伸びない（衣料品専門店）。
		▲	・尖閣諸島問題の影響から、中国方面への海外旅行を見合わせる顧客が増加している（旅行代理店）。
		×	・エコカー補助金が終了し、販売量が激減している（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・新開発の商品が好調であるが、既存商品は売上が減少している。全体の売上はあまり変わらない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		▲	・長引く円高の影響から受注、売上ともに減少傾向にある（鉄鋼業）。
		○	・復興需要によって、国内受注・販売は順調に推移している（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・企業の正規雇用の求人はあるものの、求職者とのマッチングに時間を要しているほか、派遣や契約社員への雇用形態切り替えが見受けられる（人材派遣会社）。
○		・8月の月間有効求人倍率は0.73倍で、3か月前より0.05ポイント改善している（職業安定所）。	
▲		・造船の下請け企業では、仕事量が激減している。中には、週4日勤務等で雇用調整を行っている企業もある（求人情報誌）。	
その他の特徴コメント		▲：赤字国債発税法案の成立が遅れているために、国公立病院等の予算執行が遅れており、受注が減少している（電気機械器具製造業）。 ▲：競争の激化により、特売商品の単価が下落している。また、今年は野菜が昨年より値下がりしており、売上が伸びない（スーパー）。	
先行き	家計動向関連	□	・10月以降はエコカー補助金等々もなくなり、その反動で新車受注は悪くなると予想する。ただ、下半期はモデルチェンジ車等の投入が下支えになることを期待している（乗用車販売店）。
		○	・消費税増税法案が可決された影響か、来場数は増えていると思う。今後、受注増につながるのではないかと予想する（住宅販売会社）。
		▲	・消費税増税法案の可決以降、客の買上点数や単価が下落してきている。この流れはしばらく続くように思う（スーパー）。
	企業動向関連	□	・足元は好調だが、円高をはじめ、欧州・中国の経済状況による影響等先々は不透明感が強い（一般機械器具製造業）。
		▲	・建設関係の談合問題発生により、指名停止などの罰則が見込まれており、地域全体への景気のマイナス要因となっている。地価下落も消費者マインドが冷え込む一つの要因となる（金融業）。
	雇用関連	□	・企業の採用形態が変化しつつある。特定の職種は充足しているが、今後を見据え、良い人材がいれば採用を考えるという企業が増えている。理由としては、従業員の高齢化が進み、次代を担う人材確保のためである（民間職業紹介機関）。
その他の特徴コメント	▲	・官製談合事件の影響が今後予想される（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○：秋は四国八十八箇所参りの仕事が増え、売上も多少上向くと予想する（タクシー運転手）。 ▲：松山市内で、大型倒産が発生し、非常に将来を心配する客が多い。加えて、円高、中国との関係などが人々の心理を下向きに変えている。経営者も非常に不安を持っている方が増えている（公認会計士）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

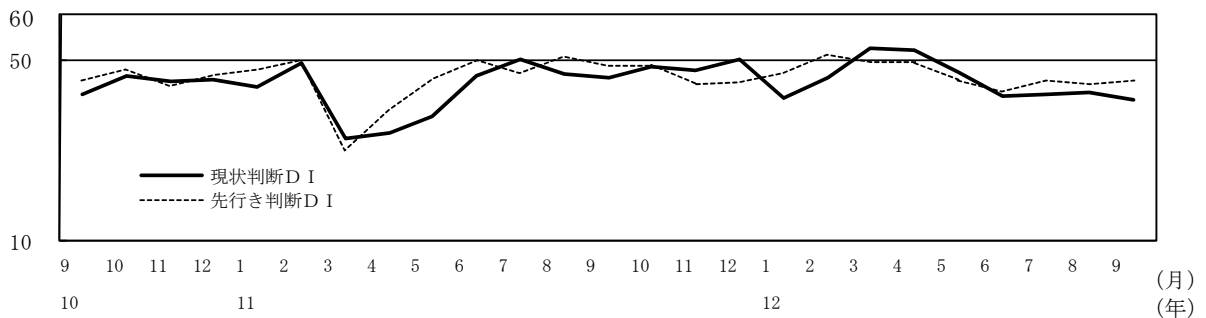


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・ここ数か月、法人ユーザーの携帯電話の売行きが徐々に悪くなっており、ほとんど売れない状況になっている（通信会社）。
		▲	・領土問題の影響で韓国への旅行は前年比で半減、中国行きは団体を中心にほぼ中止や延期となっている。海外出張も両国に関しては大幅に減少している（旅行代理店）。
		○	・来客数が戻ってきた。台風前後の蒸し暑さや雨の来店抑制はあったが、客の秋のファッションに期待をした来店が増加し、店頭での販売員との会話が増えている（百貨店）。
	企業動向関連	□	・やや良くなる傾向で計画していたが、尖閣問題の影響で下方修正した。先月並みの生産量を維持している（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・新規の受注物件をみていると、これまで多くみられた病院の増改築や学校の増改築、特別養護老人ホーム等が減少している（鉄鋼業）。
		×	・ユーザーの大多数が輸出向けのため、輸出が停滞しているのが顕著に表れている（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・求人票の獲得件数が前年同期比4%増と好調で、観光、IT、医療、建築等多岐のジャンルに及んでいる。秋口には、観光系ホテルや航空等で追加募集が行われている。雇用形態は一般、契約、総合職等であり、傾向としては即戦力のニーズが高い（学校[専門学校]）。
		□	・新規求人数が前年同月比14.6%の増加を示しているものの、依然として基幹産業の製造業や建設業の伸びは鈍い。景気が上向いているとは言えない（職業安定所）。
		▲	・イベントの受付求人が落ち着いている。大企業の派遣社員手控えの動きが、春以降少しづつ進んでいるが、派遣終了の動きまでは出ていない（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		□：7月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する相談が多く、資金需要は特段変わっていない（金融業）。 ▲：連日の対中国、対韓国の問題でインバウンド客が極端に減っており、単価が非常に落ちている（都市型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・太陽光発電やリフォーム等の家電以外の商品に頼らざるを得ない状況になっている（家電量販店）。
		▲	・エコカー補助金が終了し、客の購買意欲が減退する。新型車投入の予定もなく、厳しい状況となる。中古車とサービスで増収を図るが、新車の落ち込みをカバーできない（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・省エネルギー関連の事業が当初予想よりも営業展開が遅れており、受注量の確保ができていない（通信業）。
		○	・建設業を中心に消費税増税を控えた受注が増加しており、業種限定ではあるが、景気はやや良くなる（金融業）。
		▲	・円高や受注先の中国工場の不況問題で受注が激減し、受注量が伸び悩んでいる。下期も先がみえない状態である（精密機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・政局不安や中国、韓国との関係悪化による雇用への影響が心配される。地域経済活性化の材料が見当たらない（新聞社[求人広告]）。
その他の特徴コメント		○：これから年末にかけて宴会や忘年会、おせち料理等色々な注文が入り、景気は良くなる（高級レストラン）。 ▲：中国の対日政策等の影響が懸念され、中国へ進出している企業等への影響が出る（職業安定所）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

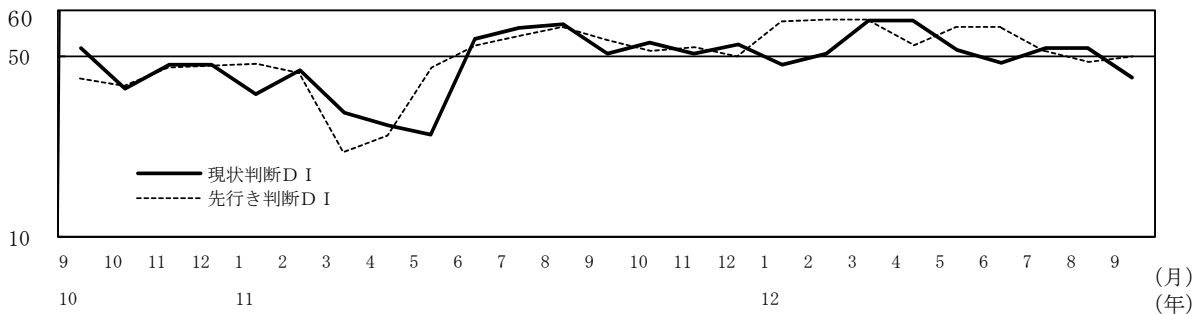


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・客室稼働率の前年比は、3か月前と同様の数字である（観光型ホテル）。
▲			・今月も隔週末の台風に大きく影響されている。製造工場も稼働が停止し、パンや米飯の一部商品が欠納している。特に離島に関しては船便の欠航が続き、商品の安定供給ができなかったため売上に大きく影響している（コンビニ）。	
○			・販売単価を上げているが、予約は順調に推移している（ゴルフ場）。	
企業動向関連		□	・景気が良いとはいえないが、仕事は確保されている。人の採用も退職者より採用者が多いので、全体的には景気は良い方向へ向かっているとみられる（通信業）。	
		▲	・全体的に売上増加の要素がなく、更には取引先の業績悪化による価格調整の要望にこたえる必要性が出てきている（輸送業）。	
		○	・公共工事がやや増加し、民間工事は個人住宅及び賃貸住宅を中心に、横ばいである（窯業・土石製品製造業）。	
雇用関連		□	・新規求人数等は増えてきているが、事業所閉鎖、従業員解雇等の情報がある（職業安定所）。	
		○	・派遣依頼が今まで以上に多くなってきている。新規の依頼もあるが、既存ユーザーからの追加依頼も多く、それもまとまった人数の依頼がある（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			□：台風16号、17号の上陸で1700件のキャンセルが出ており、かなりの売上減となっている（その他のサービス [レンタカー]）。 ▲：稼ぎ時の週末に旧盆、大型台風と続いたため、客数減となり、売上が低下している（コンビニ）。	
先行き		家計動向関連	□	・競合店の新規出店が予定されており、競争はますます激化する。また、最近毎日のように報道されている中国問題について、商品仕入れにも影響が出てきているようである（スーパー）。
	○		・修学旅行先の韓国、中国からの振替で、客が増える可能性がある。問い合わせも多くなってきているが、航空座席・ホテル・バスのやり繰り次第での決定になるとみている（観光名所）。	
	企業動向関連	□	・2～3か月では景気は変わらないとみる。しかしながら、IT関連の入居施設の建設が進んでおり、入居企業等も確保できているようなので、将来的には景気は良い方向に向かうと見込む（通信業）。	
		○	・新規出店及び新規業務の受託により売上拡大が見込める（輸送業）。	
	雇用関連	○	・本土系IT関連企業の県内への拠点移動に伴う求人、地元発のIT関連企業を中心とした求人意欲は、引き続き根強い。労働者派遣法改正の影響の懸念もあるが、サービス業の求人も堅調であり、景気への期待が持てる（人材派遣会社）。	
		□	・引き続き求人件数を維持し、しばらく景気は「良い」で推移するとみられる（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴コメント			□：東南アジアからの観光客は減少すると予測するが、その分、首都圏を中心とした都市部からの観光客は、行き先を台湾、韓国等から沖縄へ変更するなど、逆に増加すると予測する。そのため県内景気が落ち込んでいくとは考えにくい（コンビニ）。 ×：領土問題やオスプレイ問題で外国人観光客の予約が激減し、自衛隊関連の予約キャンセルが相次いでいる。また来月後半からの最低賃金の引上げで、時給、給与が見直され、人件費が上がるので対応に追われている（その他飲食 [居酒屋]）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 4	5	6	7	8	9
合計		45.5	42.6	40.0	40.5	40.4	37.3
家計動向関連		44.4	41.3	38.2	38.6	38.5	35.4
小売関連		42.7	39.6	36.0	35.5	35.4	32.6
飲食関連		39.6	35.4	33.0	36.6	33.7	31.9
サービス関連		49.5	46.4	42.4	44.3	44.5	39.8
住宅関連		42.0	41.9	44.3	43.2	45.7	44.0
企業動向関連		44.1	41.5	40.0	41.3	41.2	36.9
製造業		46.1	44.2	40.2	40.6	40.0	36.1
非製造業		43.1	39.6	40.3	42.2	42.2	37.6
雇用関連		55.8	53.0	51.5	50.9	51.4	50.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 4	5	6	7	8	9
全国		45.5	42.6	40.0	40.5	40.4	37.3
北海道		43.8	41.7	42.5	41.3	44.7	41.7
東北		47.9	45.6	43.1	41.8	42.8	39.6
関東		43.9	40.9	37.7	39.0	37.7	34.6
北関東		43.1	39.8	36.6	38.4	35.3	34.4
南関東		44.4	41.7	38.4	39.3	39.2	34.8
東海		45.9	43.9	42.4	41.6	41.3	37.2
北陸		46.4	42.0	37.6	39.6	41.3	38.6
近畿		46.4	42.8	40.1	41.6	40.2	38.4
中国		44.6	41.9	40.1	39.4	39.4	36.6
四国		40.6	40.8	35.1	41.0	38.8	36.7
九州		45.8	42.3	39.0	38.5	40.5	35.7
沖縄		58.1	49.4	49.4	48.8	50.6	43.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。